

News Letter

発行：2024.1.31

INTELLIGENCE

実効性あるウクライナ支援にむけて

～相手をよく知る：Know Your Customer（KYC）～

POINT

- ・相手をよく知る（ウクライナ、企業）
- ・地政学リスク、セキュリティーリスク
- ・贈収賄等コンプライアンスリスク



RELATED

ウクライナ支援

緊急人道支援

ロシアによるウクライナ侵攻

2024年1月29日付

産経新聞社朝刊

- ・地政学リスク
- ・セキュリティーリスク
- ・贈収賄等コンプライアンスリスク

日本ウクライナ経済復興支援会議が日本政府主導のもと2月19日に東京で開催されます。本会議の開催に合わせてウクライナ・日本両国の商工会議所など各種団体が交流会を主催するなど、ウクライナと日本両国の経済・文化交流が促進されることが期待されています。同会議はウクライナにおける経済復興を官民あげて力強く推進することを目的としたものですが、『緊急復旧支援』『経済復興・産業高度化』『基盤的環境整備』を3本柱に据え、ウクライナの主軸産業である農業や畜産業の発展、バイオ技術などによる新たなものづくり、デジタルやIT（情報技術）、ICT（情報通信技術）など7つの重点分野で官民挙げての協力を打ち出さんとしています。

このような経済復興支援会議が開催されるに至った背景には、ご承知の通りロシアによるウクライナ侵攻があります。この戦争もこの2月で2年が経過しようとしており、長期化の様相を呈しています。途中2022年9月にはルハンシク州・ドネツク州（「ドンバス地方」）、ザポリージャ州、ヘルソン州の4州のロシアへの併合を宣言する動きがあるなど、侵攻により経済や国民生活に甚大な影響が出ていますが、欧米諸国を中心に兵器・軍需物資関連のみならず、経済復興支援の動きが広がりつつあります。

ウクライナは1991年8月24日にソビエト社会主義連邦共和国（「ソ連邦」）からの独立を宣言、同年12月に正式に国家承認を受けましたが、その歴史的な経緯等からロシアとの関係は切っても切れないものがあります。ウクライナは国土面積が日本の約1.6倍（60万平方キロメートル）、人口約3,670万人（2023年。国際連合人口基金（UNFPA）による）の欧州の「大国」で、「ヨーロッパの穀倉」と言われるほど農業が主要な産業となっています。小麦やトウモロコシの輸出も多く、ロシアによるウクライナ侵攻の影響でこれらの作物の輸出が滞り、世界的な物価高に陥ったことは記憶に新しいところです。またソ連邦における産業連関でウクライナ東部地域に宇宙、航空、その他重工業産業が配置されていたため、同地域では現在に至るまでロシア人が多く居住するなどロシアの影響が残っているとされています。

相手の経営者を知る（KYC）、贈収賄・治安リスクに注意

ソ連時代1954年に**クリミア半島**が当時のニキータ・フルシチョフ政権によりソ連邦の1構成国ウクライナ共和国に移管されたという歴史的経緯を含めて、宇宙産業等に関係して機密情報の保持等がウクライナ東部地域をロシアが侵攻し支配を続ける一つの背景となっているとも言われます。

ソ連邦からの独立後のウクライナは、その他の旧ソ連邦国家と同様に急激な市場経済化や民主化の影響を受け、社会の混乱、経済格差の拡大などが続くことになりました。各国の腐敗認識指数を公表するトランスペアレンシー・インターナショナルによると、ウクライナの2023年の腐敗認識指数は180か国中104位と、**贈収賄リスク**が高い国であり、これまで支援金をめぐる汚職の話題が度々出ていることも注意を要します。

本年1月末時点ではロシアによるウクライナ侵攻の停戦、終戦の目途はたっていません。そのような中、農業、畜産、IT・情報通信などに属するウクライナ企業とのマッチングを実効あるものとして、ウクライナ・日本の双方の企業が長期的にWinWinの関係を作るためにも、ウクライナという国家のことを知り、相手企業、経営者のことをよく知ること（**Know Your Customer: KYC**）は不可欠です。また、今後双方での交流が進んでいく過程で、ウクライナへの訪問には現地の**治安リスク**を詳細に調べ、必要な対策を講じることが重要となります。

これらの対策を通じて日本やお客様ならではのウクライナ支援が進んでいくことが期待されます。



【ロシアの勢力が優勢とされる地域】

侵攻・掌握、あるいは支配の地域

- ・ **ドネツク州**
- ・ **ルハンスク（ルハンシク）州**
(以上「ドンバス地方」)
- ・ **ザポリージャ州**
- ・ **ヘルソン州**
- ・ **クリミア半島** (2014年ロシア併合)

JPR&Cによるグローバル・リスク・デューデリジェンス

JPR&Cでは、お客様の地政学リスクや、投資検討先、お取引先の企業・人物の健全性やコンプライアンス上のリスク把握に関する調査のご提案を行っております。ご興味がおありの方は、下記メールアドレスよりお気軽にお問い合わせください。

「リスク・インテリジェンス」に関する弊社[インサイト](https://www.jp-rc.jp/newsletter/) (URL: <https://www.jp-rc.jp/newsletter/>)

JPR&C

Intelligence Company

「企業のための専門情報組織」

2009年
設立

1,100社超
取引企業

8,000件超
調査実績

80所超
取引弁護士事務所

600件超
年平均案件

28名他
Professional

35ヵ国超
海外調査実績

84万超
独自DB情報



JPR&C
Research&Consulting

株式会社JPリサーチ&コンサルティング
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目7番12号 虎ノ門アネックス6階

TEL : 03-6459-0353 MAIL : info@jp-rc.jp
URL : <http://www.jp-rc.jp>